

運用報告書（全体版）

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース 〈愛称〉 ジェイブリッド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2018年6月13日	
運用方針	<p>①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。</p> <p>③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

第41期（決算日	2017年1月16日）
第42期（決算日	2017年2月14日）
第43期（決算日	2017年3月14日）
第44期（決算日	2017年4月14日）
第45期（決算日	2017年5月15日）
第46期（決算日	2017年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース」は、このたび第46期の決算を行いましたので、第41期～第46期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	純資産額
			税金配	込金	騰落		
		円	円	期騰落	%	%	百万円
第4作成期	17期 (2015年1月14日)	10,224	30		0.1	83.3	2,611
	18期 (2015年2月16日)	10,306	30		1.1	90.6	2,790
	19期 (2015年3月16日)	10,367	30		0.9	89.8	2,921
	20期 (2015年4月14日)	10,515	30		1.7	94.6	3,227
	21期 (2015年5月14日)	10,429	30		△0.5	92.8	3,420
	22期 (2015年6月15日)	10,233	30		△1.6	91.1	3,524
第5作成期	23期 (2015年7月14日)	10,154	30		△0.5	94.3	3,575
	24期 (2015年8月14日)	10,115	30		△0.1	91.6	3,665
	25期 (2015年9月14日)	10,106	30		0.2	92.9	3,602
	26期 (2015年10月14日)	10,142	30		0.7	91.9	3,618
	27期 (2015年11月16日)	10,120	30		0.1	93.9	3,615
	28期 (2015年12月14日)	10,164	30		0.7	92.0	3,855
第6作成期	29期 (2016年1月14日)	10,121	30		△0.1	90.6	3,919
	30期 (2016年2月15日)	10,090	30		△0.0	88.9	3,833
	31期 (2016年3月14日)	10,124	30		0.6	91.8	3,870
	32期 (2016年4月14日)	10,356	30		2.6	94.9	4,194
	33期 (2016年5月16日)	10,445	30		1.1	92.9	4,693
	34期 (2016年6月14日)	10,398	30		△0.2	92.7	5,076
第7作成期	35期 (2016年7月14日)	10,469	30		1.0	94.1	5,696
	36期 (2016年8月15日)	10,538	30		0.9	93.6	6,605
	37期 (2016年9月14日)	10,506	30		△0.0	94.8	7,215
	38期 (2016年10月14日)	10,433	30		△0.4	95.6	7,427
	39期 (2016年11月14日)	10,202	30		△1.9	97.9	7,550
	40期 (2016年12月14日)	9,785	30		△3.8	96.2	7,495
第8作成期	41期 (2017年1月16日)	9,881	30		1.3	90.3	7,722
	42期 (2017年2月14日)	9,893	30		0.4	93.2	7,843
	43期 (2017年3月14日)	9,771	30		△0.9	93.3	8,034
	44期 (2017年4月14日)	9,968	30		2.3	92.2	8,292
	45期 (2017年5月15日)	9,991	30		0.5	97.8	8,483
	46期 (2017年6月14日)	10,083	30		1.2	94.2	8,922

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第41期～第46期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第41期	(期 首) 2016年12月14日	円	9,785	%	%
	12月末		9,766	△0.2	96.2
	(期 末) 2017年1月16日		9,911	1.3	91.7
第42期	(期 首) 2017年1月16日		9,881	—	90.3
	1月末		9,778	△1.0	90.3
	(期 末) 2017年2月14日		9,923	0.4	93.1
第43期	(期 首) 2017年2月14日		9,893	—	93.2
	2月末		9,939	0.5	93.2
	(期 末) 2017年3月14日		9,801	△0.9	90.9
第44期	(期 首) 2017年3月14日		9,771	—	93.3
	3月末		9,944	1.8	93.3
	(期 末) 2017年4月14日		9,998	2.3	94.1
第45期	(期 首) 2017年4月14日		9,968	—	92.2
	4月末		9,970	0.0	92.2
	(期 末) 2017年5月15日		10,021	0.5	95.5
第46期	(期 首) 2017年5月15日		9,991	—	97.8
	5月末		10,135	1.4	97.8
	(期 末) 2017年6月14日		10,113	1.2	93.1
					94.2

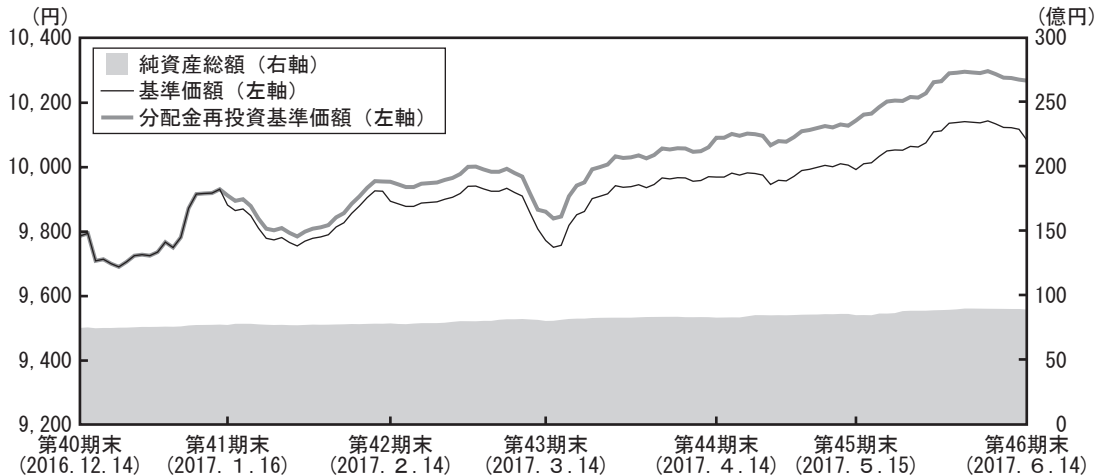
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第41期首：9,785円

第46期末：10,083円（期中分配金合計180円）

騰落率：4.9%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年12月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の変動要因

（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース）

マザーファンドの保有する日本金融ハイブリッド証券の価格は上昇し、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っているため為替変動による影響は限定的でした。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

期中の騰落率は+2.0%となりました。

保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドの縮小や基準となる米国債金利の低下により価格は上昇しました。為替は円高ドル安の動きとなりましたが、前期末と比較すると基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

トランプ政権の政策を巡る不透明感の高まりや、期待インフレ率の低下を受けて、利回りは低下傾向となりました。FRB（米連邦準備理事会）は、景気回復を背景に、金融政策の正常化を進め、12月、3月、6月に利上げを実施しましたが、米国債市場への影響は限定的でした。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

欧州の景況感の改善やECB（欧州中央銀行）による金融緩和の縮小観測が利回りの上昇圧力となる一方、欧州の期待インフレ率の低下や米国債券利回りの低下がドイツ債券利回りの低下要因となり、方向感に欠ける動きとなりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

BOE（イングランド銀行）が金融政策を据え置く中、EU離脱を巡る不透明感や景気に減速感がみられたこと、米国金利が低下したことを受けて、利回りは低下しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドの縮小や、基準となる米国債利回りの低下により、利回りは低下（価格は上昇）しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

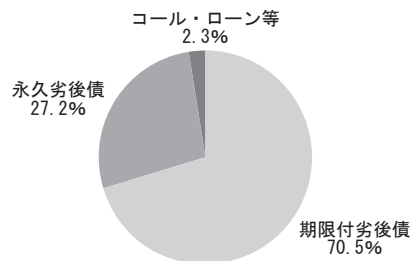
期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、96.4%です。また、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行っています。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

決算日時点のポートフォリオは7銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第46期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの種類別構成比



(注1) 比率は、第46期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年12月15日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年2月14日	2017年2月15日 ～2017年3月14日	2017年3月15日 ～2017年4月14日	2017年4月15日 ～2017年5月15日	2017年5月16日 ～2017年6月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.30%	0.30%	0.31%	0.30%	0.30%	0.30%
当期の収益	30	28	25	30	30	30
当期の収益以外	—	1	4	—	—	—
翌期繰越分配対象額	815	815	813	819	823	828

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース）

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの上を目指します。また、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第41期～第46期		項目の概要
	(2016年12月15日～2017年6月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.451%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,916円です。
（投信会社）	(21)	(0.215)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.005)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	45	0.458	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年12月15日から2017年6月14日まで)

	第 41 期 ~ 第 46 期		第 46 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 930,166	千円 1,256,000	千口 148,482	千円 204,450

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2016年12月15日から2017年6月14日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年6月14日現在)

	期 首(第40期末)	第 46 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 5,496,112	千口 6,277,796	千円 8,602,465

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第46期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年6月14日現在)

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 8,602,465	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	401,957	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,004,422	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第46期末における外貨建資産（13,476,384千円）の投資信託財産総額（13,626,997千円）に対する比率は、98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第46期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.06円です。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月16日現在) (2017年2月14日現在) (2017年3月14日現在) (2017年4月14日現在) (2017年5月15日現在) (2017年6月14日現在)

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末
a 資産	14,554,550,033円	14,975,721,559円	15,675,580,665円	15,934,552,698円	16,771,336,289円	17,331,432,738円
コール・ローン等	221,014,857	383,020,588	567,188,336	123,145,722	219,717,297	205,812,748
日本金融ハイブリッド証券 マザーファンド(評価額)	7,360,486,016	7,618,007,525	7,757,787,809	8,013,210,197	8,424,736,797	8,602,465,112
未収入金	6,973,049,160	6,974,693,446	7,350,604,520	7,798,196,779	8,126,882,195	8,523,154,878
b 負債	6,832,237,000	7,131,963,014	7,641,112,742	7,641,583,806	8,288,135,450	8,409,394,492
未払金	6,802,538,400	7,084,838,700	7,543,591,050	7,526,045,240	8,167,744,900	8,330,714,400
未払収益分配金	23,445,327	23,785,085	24,668,420	24,958,986	25,471,598	26,544,802
未払解約金	—	17,718,097	67,270,377	84,183,307	88,367,092	45,530,964
未払信託報酬	6,228,692	5,596,551	5,560,396	6,371,839	6,529,361	6,581,827
その他未払費用	24,581	24,581	22,499	24,434	22,499	22,499
c 純資産総額(a-b)	7,722,313,033	7,843,758,545	8,034,467,923	8,292,968,892	8,483,200,839	8,922,038,246
元本	7,815,109,028	7,928,361,937	8,222,806,669	8,319,662,298	8,490,532,825	8,848,267,497
次期繰越損益金	△ 92,795,995	△ 84,603,392	△ 188,338,746	△ 26,693,406	△ 7,331,986	73,770,749
d 受益権総口数	7,815,109,028口	7,928,361,937口	8,222,806,669口	8,319,662,298口	8,490,532,825口	8,848,267,497口
1万口当たり基準価額(c/d)	9,881円	9,893円	9,771円	9,968円	9,991円	10,083円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第41期0.9881円、第42期0.9893円、第43期0.9771円、第44期0.9968円、第45期0.9991円、第46期1.0083円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第41期92,795,995円、第42期84,603,392円、第43期188,338,746円、第44期26,693,406円、第45期7,331,986円

■損益の状況

自2016年12月15日 自2017年1月17日 自2017年2月15日 自2017年3月15日 自2017年4月15日 自2017年5月16日
至2017年1月16日 至2017年2月14日 至2017年3月14日 至2017年4月14日 至2017年5月15日 至2017年6月14日

項 目	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
a 配当等収益	△ 30,320円	△ 8,064円	△ 31,426円	△ 21,153円	△ 7,067円	△ 17,107円
受取利息	322	59	597	561	78	198
支払利息	△ 30,642	△ 8,123	△ 32,023	△ 21,714	△ 7,145	△ 17,305
b 有価証券売買損益	105,476,397	39,029,595	△ 72,466,315	190,897,943	51,210,887	109,775,671
売買益	1,170,286,132	320,182,626	9,725,211	462,878,029	364,086,855	232,404,813
売買損	△1,064,809,735	△281,153,031	△ 82,191,526	△271,980,086	△312,875,968	△122,629,142
c 信託報酬等	△ 6,254,661	△ 5,619,050	△ 5,582,895	△ 6,396,273	△ 6,552,550	△ 6,604,326
d 当期損益金(a+b+c)	99,191,416	33,402,481	△ 78,080,636	184,480,517	44,651,270	103,154,238
e 前期繰越損益金	△ 426,674,669	△342,070,301	△317,038,108	△403,790,463	△238,904,245	△214,244,948
f 追加信託差損益金	258,132,585	247,849,513	231,448,418	217,575,526	212,392,587	211,406,261
(配当等相当額)	(520,739,643)	(533,248,736)	(562,570,960)	(575,383,107)	(592,342,427)	(624,870,701)
(売買損益相当額)	(△ 262,607,058)	(△285,399,223)	(△331,122,542)	(△357,807,581)	(△379,949,840)	(△413,464,440)
g 合計(d+e+f)	△ 69,350,668	△ 60,818,307	△163,670,326	△ 1,734,420	18,139,612	100,315,551
h 収益分配金	△ 23,445,327	△ 23,785,085	△ 24,668,420	△ 24,958,986	△ 25,471,598	△ 26,544,802
次期繰越損益金(g+h)	△ 92,795,995	△ 84,603,392	△188,338,746	△ 26,693,406	△ 7,331,986	73,770,749
追加信託差損益金	258,132,585	247,849,513	231,448,418	217,575,526	212,392,587	211,406,261
(配当等相当額)	(521,294,620)	(533,746,951)	(563,618,221)	(576,160,654)	(592,955,712)	(625,878,290)
(売買損益相当額)	(△ 263,162,035)	(△285,897,438)	(△332,169,803)	(△358,585,128)	(△380,563,125)	(△414,472,029)
分配準備積立金	115,807,002	112,413,702	105,109,769	105,763,530	106,352,726	106,813,678
繰越損益金	△ 466,735,582	△444,866,607	△524,896,933	△350,032,462	△326,077,299	△244,449,190

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第41期～第46期）

第41期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	7,660,588,170円
期中追加設定元本額	288,880,971円
期中一部解約元本額	134,360,113円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（28,316,872円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（521,294,620円）及び分配準備積立金（110,935,457円）を対象収益（660,546,949円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から23,445,327円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第42期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	7,815,109,028円
期中追加設定元本額	300,466,823円
期中一部解約元本額	187,213,914円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（22,465,463円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（533,746,951円）及び分配準備積立金（113,733,324円）を対象収益（669,945,738円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から22,465,463円、分配準備積立金から1,319,622円の合計23,785,085円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第43期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	7,928,361,937円
期中追加設定元本額	644,480,359円
期中一部解約元本額	350,035,627円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（20,846,019円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（563,618,221円）及び分配準備積立金（108,932,170円）を対象収益（693,396,410円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から20,846,019円、分配準備積立金から3,822,401円の合計24,668,420円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第44期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	8,222,806,669円
期中追加設定元本額	410,181,047円
期中一部解約元本額	313,325,418円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（28,984,101円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（576,160,654円）及び分配準備積立金（101,738,415円）を対象収益（706,883,170円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から24,958,986円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第45期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	8,319,662,298円
期中追加設定元本額	347,052,413円
期中一部解約元本額	176,181,886円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（27,883,941円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（592,955,712円）及び分配準備積立金（103,940,383円）を対象収益（724,780,036円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から25,471,598円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第46期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	8,490,532,825円
期中追加設定元本額	560,185,262円
期中一部解約元本額	202,450,590円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（28,998,246円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（625,878,290円）及び分配準備積立金（104,360,234円）を対象収益（759,236,770円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から26,544,802円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド：参考情報

当ファンド（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース）が投資対象としている「日本金融ハイブリッド証券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債 (2016年12月15日から2017年6月14日まで)

第 41 期		第 46 期	
買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
MIZUHO FIN GROUP 4.6%	2024/03/27	SUMITOMO LIFE 6.5%	2023/09/20
888,889			
MEIJI YASUDA LIF 5.2%	2025/10/20		
605,079			
DAI-ICHI LIFE 4.0%	2026/07/24		
324,969			
NIPPON LIFE INS 4.7%	2026/01/20		
115,387			
			376,310

(注1) 金額は受渡代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■組入資産の明細

下記は日本金融ハイブリッド証券マザーファンド（9,944,641千円）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

(2017年6月14日現在)

区 分	第 46 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%
ア メ リ カ	114,700	120,958	13,312,659	97.7	—	97.7	—
合 計	—	—	13,312,659	97.7	—	97.7	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、第46期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2017年6月14日現在)

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 日
						外貨建金額	邦貨建金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	SUMITOMO LIFE 6.5%	2023/09/20	社 債 券	6.5000	9,400	10,867	1,196,059	2023/09/20
	NIPPON LIFE INS 5.1%	2024/10/16	社 債 券	5.1000	8,800	9,402	1,034,843	2024/10/16
	MIZUHO FIN GROUP 4.6%	2024/03/27	社 債 券	4.6000	10,000	10,645	1,171,665	2024/03/27
	MEIJI YASUDA LIF 5.2%	2025/10/20	社 債 券	5.2000	29,200	31,533	3,470,562	2025/10/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436%	2024/04/02	社 債 券	4.4360	2,000	2,125	233,952	2024/04/02
	NIPPON LIFE INS 4.7%	2026/01/20	社 債 券	4.7000	21,600	22,725	2,501,153	2026/01/20
	DAI-ICHI LIFE 4.0%	2026/07/24	社 債 券	4.0000	33,700	33,658	3,704,422	2026/07/24
通 貨 小 計		7銘柄	—	—	114,700	120,958	13,312,659	—
合 計		7銘柄	—	—	—	—	13,312,659	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2016年12月14日）

<計算期間 2015年12月15日～2016年12月14日>

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
（設 定 日） 2013年8月29日	円		%	%	百万円
	10,000		—	—	574
1期（2013年12月16日）	10,789		7.9	93.4	1,239
2期（2014年12月15日）	12,963		20.2	96.9	2,887
3期（2015年12月14日）	13,773		6.2	94.9	4,624
4期（2016年12月14日）	13,428		△ 2.5	97.7	12,039

（注1）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

（注2）当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況の推移

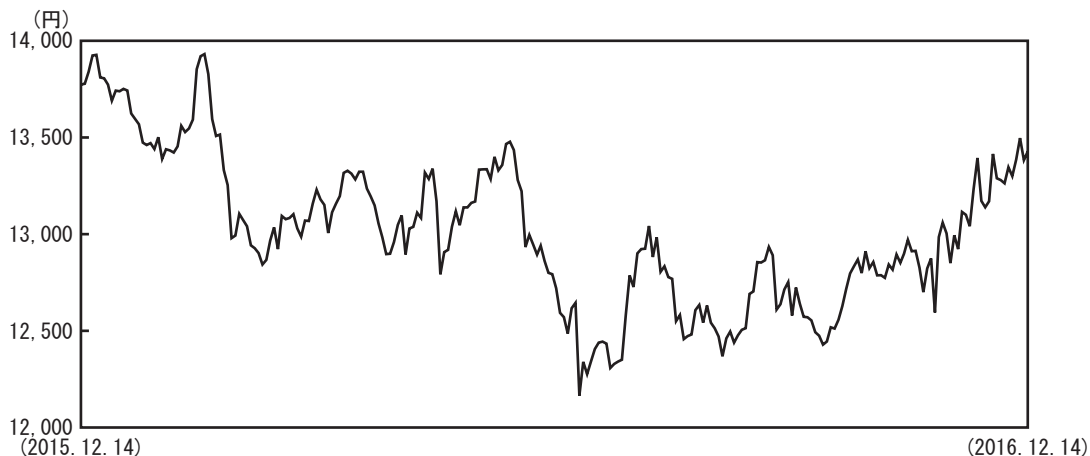
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2015年12月14日	円	13,773	% —	% 94.9
12月末		13,751	△0.2	94.4
2016年 1月末		13,853	0.6	94.5
2月末		13,035	△5.4	94.7
3月末		13,323	△3.3	92.2
4月末		13,170	△4.4	97.4
5月末		13,478	△2.1	98.1
6月末		12,406	△9.9	89.5
7月末		12,769	△7.3	97.5
8月末		12,855	△6.7	98.3
9月末		12,512	△9.2	98.2
10月末		12,912	△6.3	98.1
11月末		13,170	△4.4	97.8
(期 末) 2016年12月14日		13,428	△2.5	97.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：13,773円
 期末：13,428円
 騰落率：△2.5%

■ 基準価額の主な変動要因

組入対象の日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債金利は上昇したものの、高いクーポン収入を主因に、総じて所有期間利回りはプラスとなりました。

但し、為替が円高ドル安となったため、前期末と比較すると基準価額は下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

世界的な景気の先行き懸念や原油安を受けて、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の利上げペースの鈍化が示唆されたことから、利回りは低下しました。6月の英国のEU離脱選択などを受けて、リスク回避姿勢が強まる中、7月上旬にかけて利回りは低下傾向で推移しました。その後、英国新政権の早期決定や良好な米経済指標などを受け、利回りは反転上昇しました。さらに、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、財政政策による景気拡大や物価上昇観測が高まり、利回りは大幅に上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

1月から2月にかけては、世界的な景気の先行き懸念や原油安を受けて、利回りは大きく低下しました。その後、6月の英国のEU離脱選択を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったため、7月上旬にかけて利回りは低下しました。その後は、方向感に欠ける動きとなりましたが、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国債券の利回りが大きく上昇したことや、OPEC（石油輸出国機構）が減産合意したことを受けて、ドイツ債券利回りは上昇しましたが、前期末を上回る水準には至りませんでした。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

BOE（イングランド銀行）により政策金利が据え置かれる中、世界的な景気の先行き懸念や原油安を受けて、3月に米国で今後の利上げペースの鈍化が示唆されたことから、利回りは低下しました。6月に英国がEU離脱を選択し、英国経済の不透明感が高まったことやBOEが金融緩和を決定したことから、8月にかけて、利回りは大幅に低下しました。しかし、その後は、ポンド安による物価上昇懸念の高まりなどから、利回りは反転上昇しましたが、前期末を上回る水準には至りませんでした。

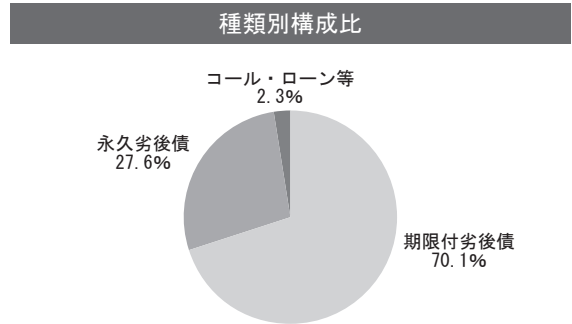
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、基準となる米国債利回りの上昇したものの、対国債スプレッドが縮小したことにより、利回りはほぼ横ばいとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは7銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第4期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第4期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの上昇を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	1円
(保 管 費 用)	(1)
(そ の 他)	(0)
合 計	1

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 86,290	千アメリカ・ドル 14,937 (一)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
		千円			千円
DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24		3,239,705	DAI-ICHI MUTUAL 7.25% 2021/07/25		882,741
MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20		2,620,152	SMFG PREFERRED 3 9.5% 2018/07/25		467,537
NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20		2,327,883	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16		139,220
SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20		459,129	DAI-ICHI LIFE 5.1% 2024/10/28		115,933
SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02		234,149	MUFG CAP FIN 1 6.346% 2016/07/25		61,583
DAI-ICHI LIFE 5.1% 2024/10/28		115,540			
NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16		114,809			

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2015年12月15日から2016年12月14日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は日本金融ハイブリッド証券マザーファンド（8,965,969千口）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

(2016年12月14日現在)

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 101,000	千アメリカ・ドル 102,143	千円 11,764,920	% 97.7	% —	% 97.7	% —	% —
合 計	—	—	11,764,920	97.7	—	97.7	—	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2016年12月14日現在)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	社 債 券	% 6.5000	千アメリカ・ドル 12,300	千アメリカ・ドル 13,795	千円 1,589,014	2023/09/20
	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	社 債 券	5.1000	8,800	9,070	1,044,792	2024/10/16
	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	社 債 券	4.6000	2,500	2,616	301,403	2024/03/27
	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	社 債 券	5.2000	24,100	24,997	2,879,154	2025/10/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02	社 債 券	4.4360	2,000	2,082	239,878	2024/04/02
	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	社 債 券	4.7000	20,600	20,690	2,383,100	2026/01/20
	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	社 債 券	4.0000	30,700	28,890	3,327,577	2026/07/24
通 貨 小 計	7銘柄	—	—	101,000	102,143	11,764,920	—
合 計	7銘柄	—	—	—	—	11,764,920	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■投資信託財産の構成

(2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,764,920	97.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	274,232	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,039,153	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(11,923,118千円)の投資信託財産総額(12,039,153千円)に対する比率は、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.18円です。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	12,039,153,650円
コール・ローン等	116,265,387
公社債(評価額)	11,764,920,926
未収利息	136,106,842
前払費用	21,860,495
b 負債	—
c 純資産総額(a-b)	12,039,153,650
元本	8,965,969,975
次期繰越損益金	3,073,183,675
d 受益権総口数	8,965,969,975口
1万口当たり基準価額(c/d)	13,428円

(注1) 信託財産に係る期首元本額3,357,519,110円、期中追加設定元本額6,556,520,581円、期中一部解約元本額948,069,716円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融機関ハイブリッド証券ファンド 円ヘッジあり	1,401,611,648円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジありコース	5,496,112,370円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジなしコース	534,035,834円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型) 円ヘッジありコース	1,444,930,761円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型) 円ヘッジなしコース	89,279,362円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3428円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を致しました(2016年9月14日)。

■損益の状況

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	374,555,117円
受取利息	374,686,912
支払利息	△ 131,795
b 有価証券売買損益	△ 95,845,608
売買益	564,714,705
売買損	△ 660,560,313
c 信託報酬等	△ 724,325
d 当期損益金(a+b+c)	277,985,184
e 前期繰越損益金	1,266,921,327
f 解約差損益金	△ 299,092,255
g 追加信託差損益金	1,827,369,419
h 合計(d+e+f+g)	3,073,183,675
次期繰越損益金(h)	3,073,183,675

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。